

平成時代における日中経済・貿易関係の 若干の特徴及び新時代への展望

Some Characteristics of Japan-China Economic and Trade Relations in the Heisei Era and Prospects for a New Era

胡 令遠*、李 超**

HU Lingyuan, LI Chao

(要旨)

平成時代の始まりは、冷戦の終焉とほぼ重なると言われている。平成時代における中日関係は、冷戦時代に比べて、大きな変化があった。その変化に伴って、日中経済貿易関係もいくつかの特徴を示している。それは経済貿易を含む新たな令和時代の日中関係に対して、何らかの啓発的な意義があるだろう。又、激動の世界情勢に直面し、経済貿易関係も含む将来の日中関係を展望する必要もあると思っている。

一、平成時代における日中関係の変化

冷戦が終わり、平成時代に入った日本では、いわゆる「三重の苦しみ」に見舞われた。第一は、戦後40年近く政治を支えてきた「1955年体制」が終結になった。この超安定した政治構造が崩壊することに従い、日本はいわゆる「10年に10人の首相あり」という象徴的な政治混乱期に入った。第二は、バブル経済が崩壊し、日本はいわゆる「失われた10年」、更に「失われた20年」に入った。第三は、オウム真理教の地下鉄サリン殺人事件、阪神大震災、3.11大地震などの自然災害によって引き起こされ、原子力発電の安全問題を含む一連の深刻な社会問題が現れたため、社会安全の神話も潰れた。それに少子高齢化社会の深刻化に伴い、日本の将来及び「医療」や「老

後」などの社会保障などに不安が広まっている。

以上のように、政治、経済、社会という三重の「内憂」に陥ると同時に、近隣である中国は急速に発展している。その背景の下で、日中関係はだんだん悪くなり、平成24年前後、戦後以来最悪の状態に陥ったとされる。その直接な原因といえば、東シナ海における島の主権紛争事件から引き起こされたが、実は重要かつ最大の変数は、間違いなく日本が急速に台頭する中国に対する精神的な準備がまだ整っていないことだと考えられる。理論的に言うと、中国の急速な発展に対して、日本には三つの選択肢がある。第一、それをチャンスとして積極的に協力し、ウィンウィンで勝ち得ることである。第二、それを脅威として合従連衡の策で中国を抑制することであ

*復旦大学日本研究センター教授

**早稲田大学客員研究員

る。第三、現実を認識し、長袖で踊るように万事順調を得ること。しかし残念なことは、最後日本は抑制しようとする戦略方針をとっていた。

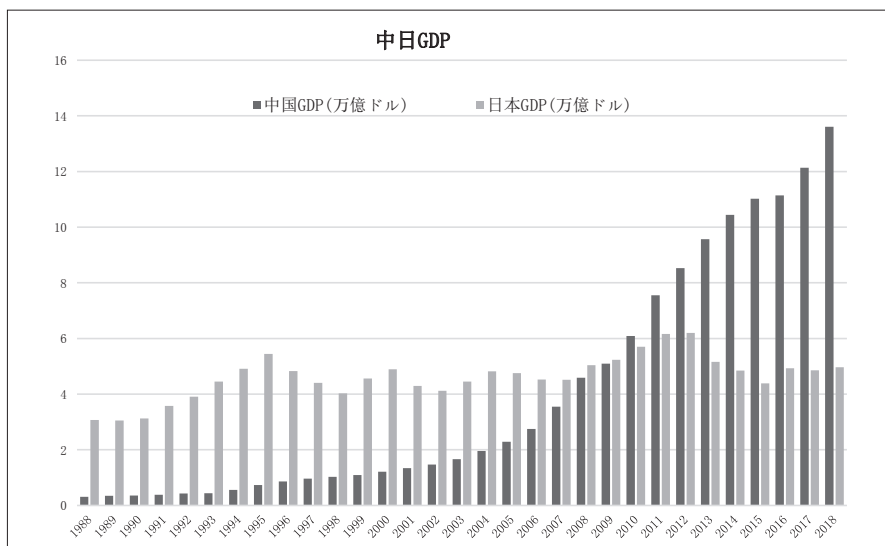
2010年には、中国は日本のGDPを越えて、その上、わずか数年内で、日本のGDPの2.5倍に達した（図1参照）。社会の安定、経済の急速な発展、国際地位が日々上がっている中国に対して、安倍政権は「価値観外交」や「地球を俯瞰する外交」など、いわゆる全面的に対抗する外交戦略を実行したが、予期された効果を得られなかっただけでなく、かえって、日本の経済発展などに大きな損害をもたらした。そのため、だいたい平成26年から、安倍政権はその抑制戦略を変えて、積極的に中国との関係を修復しつつあり、中日両国の指導者も積極的に交流するようになった。例えば、2018年5月に、李克強総理が公式に日本へ訪問し、これが中国の総理としての正式訪日は5年ぶりになった。2018年10月に、安倍首相は中国を正式に訪問し、これも日本の最高指導者として正式訪中はすでに7年ぶりになった。さらに、2019年6月に、習

近平中国国家主席は、大阪で開催するG20会議に出席し、安倍首相と会談して、日中関係をより改善する10点の共通認識について合意した。それに、習近平国家主席は、安倍首相の招きに応じて2020年春に国賓として公式訪日を原則的に受けた。もし実現できれば、それは中国の最高指導者が12年ぶりに再び正式に日本を訪問することになる。

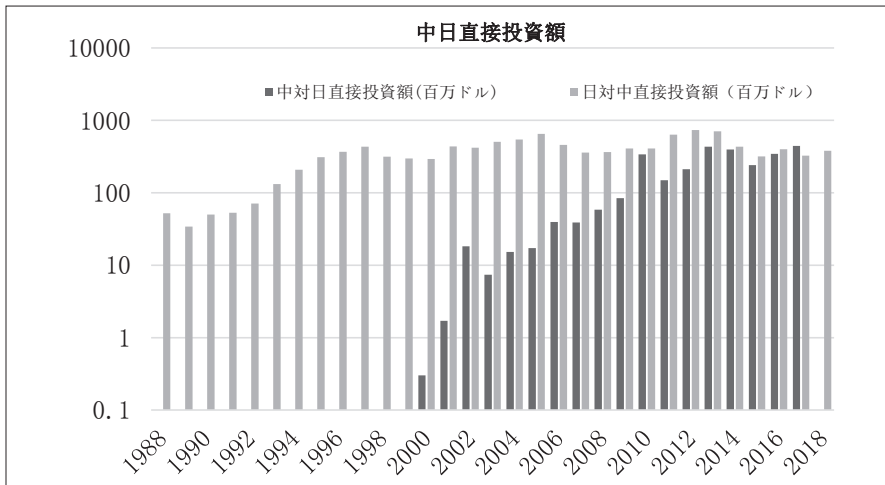
以上の変化は、今中日両国の間に東シナ海における島の主権紛争、又歴史問題などいくつかの構造的な矛盾がまだ解決していないが、日本が中国の台頭に対して、ある程度で理性的に認識し、また相応の行動を取り組むようになったと言えよう。

激しく変動する国際情勢に直面する中日両国は、今や必ずお互いに協力し、一緒に対応しなければならないという客観的な必要性が増大していることを共に意識したと言え、それこそ、令和新時代の日中関係が一層よくなるのを期待できるのだろう。

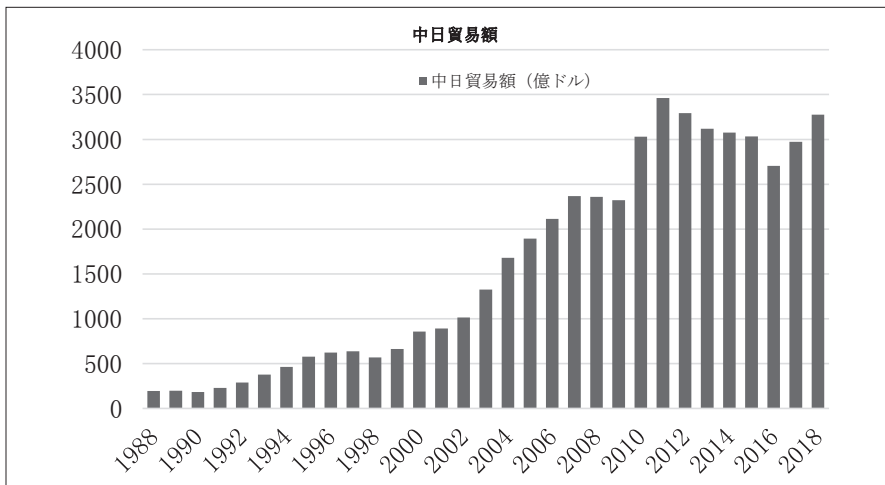
令和時代に向けて、ある意味から言えば、平成時代の日中関係を支えてきた両国の経済貿易関係を振りかえながら、その特徴を明ら



(図1. 中国国家統計局歴年統計より)



(図2. 中国国家統計局歴年統計より)



(図3. 中国国家統計局歴年統計より)

かにし、令和時代の日中関係の参考にならせるのが、多大な意味があると確信している。

二、平成時代における日中関係の「バラスト」

前述のように平成時代において中日両国の政治関係は、戦後以来の最悪状態になった。しかし経済貿易関係は、未だ同時に崩壊していなかった。もちろん一定の影響を受けたが、全体から見れば、依然としてハイレベルで推移してきたのが事実である（図3をご

参照）。貿易を除いて、投資分野でもほぼ同じ状況にあり、中国の対日投資が成長し続けている（図2をご参照）。それによって、日中関係の悪化期においても、根本的にいえば、強靱な経済貿易関係が二国間の関係を維持し、「バラスト」の役割を果たしたのではないだろうか。

三、「政経分離」と「政経不可分」との微妙なバランス

冷戦時代には、中日両国の政治と経済との

関係について、かつて論争を巻き起こした「政経分離」と「政経不可分」が挙げられた。冷戦時代とは異なり、平成時代はグローバル化になり、政治と経済との関係は微妙なバランスになった。これも冷戦時代にくらべれば、平成時代の一つの特徴と言えよう。

1970年代には、つまり中日国交正常化の前、両国の経済貿易は、規模と種類がかなり制限的であった。しかし、中日の間には「政経分離」と「政経不可分」の論争と摩擦が起こった。その理由はもちろん冷戦時代に西側の中国に対する戦略物資の運送禁止状況を打ち破るために、中国は最初「政経分離」に賛成した。ただその時、日本右翼の政治家は、台湾の「札」を打って、言い換えれば、政治面では台湾を同情し承認したが、同時に、経済貿易の面では、また中国大陆の市場を求めするために、いわゆる「政治と経済の分離」を主張した。それにより、「中国側は中日両国の正式な外交関係を確立し、台湾を孤立させる政治目標を実現するため、たとえ経済交流を制限的に行っても上述の政治目標の実現に有利かどうかを優先に考える。そうでなければ、むしろ経済交流を行わないでもよい」。¹つまり、中国が「政経不可分」を主張し始めた。周知のとおり、岸信介政権は、台湾との関係を強化していたから、新中国と日本との関係が迅速に悪化した。そのため、1958年に、中日間に規模のきわめて小さい民間経済関係さえ全く断ち切られた。1972年に中日両国の国交が正常化になっても、日本がまた「政経分離」を主張し、つまり両国関係を扱う時、両者を分けて処理することである。中国も依然として「政経不可分」を主張し、両国の経済関係を処理する時に、その政治効果を含めて考えるのが原則的である。

しかし、平成時代には、冷戦時代における両陣営の政治、経済、軍事の両立構成とは異

なり、特に国際化、グローバル化の展開と深化に伴い、資源最適化配置と産業分業は、徐々に地域ひいては全世界規模で行われてきた。産業チェーンによって、各国間の利益を深く融合させ、密接に関連させ、甚だしきに至っては、所謂片側が損したら全部が損になり、片側が栄になったら、全てが栄になっている。このため、小泉純一郎首相は、五年間の任期中に合わせて六回ほど靖国神社を参拝し、日中関係に重大な挫折をもたらした。それにしても、彼は中国の発展がバブル崩壊後の日本にとって、重要なチャンスであることを認めざるを得なかった。これによって形成されたいわゆる「政冷経熱」の現象は、たぶん「政経分離」に対して最もいい注釈であると言えよう。前も言及したように東シナ海における島の主権紛争で両国関係が戦後最悪の状態に陥った時、予想された中日両国間の貿易戦が結局事実にならなかった。これは「千人の敵を殲滅しても、自ら八百を損なう」ためであろう。つまり中日経済関係が深く融合することは、両国にとって、貿易戦を行うと必ず共に損になることが明らかである。しかし同時に、両国関係の悪化に伴い、経済・貿易の往来、特に重大なプロジェクトの投資のリスクが大きくなることは違ひなからう。そのため、中日の経済・貿易関係は、根本的に変わり崩壊したこととならなかったが、よりよくなるはずでも徘徊している状態にすぎない。また、中国経済の発展に伴って、日本企業は、中国での人件費などコストアップのスピードも速くなり、それに産業構造の調整などの原因もあるため、近年、東南アジア諸国に移転する日本企業が多くなっていることも事実である。だから、いわゆる「政冷経涼」という言葉が一時的に流行になった。

平成時代の中日関係の変化と云ったら、前も言った通り、小泉首相が任期内で何度も靖

国参拝より誘発された政治・外交関係の緊張は否めない一方、両国の経済関係が総じていえば大きな影響を受けてなく、いわゆる「政冷経熱」の状態になっていた。その後、両国関係は、東シナ海に島の主権を巡る紛争のため、再度に悪化され、戦後以来一番良くない状態に陥った。それは両国の経済関係に深刻なマイナス影響を与えて、いわゆる「政冷経涼」になった。それは「政経不可分」の一つの理由と言えよう。しかし、中日の経済関係は、それにより崩壊してしまう状態になっていないで、ただ少し停滞した。以上の事実から見ると、冷戦時期とは異なり、国際化、グローバル化に伴って生まれた平成時代において、中日両国は、政治と経済の関係を扱う時に、うまく微妙なバランスを得たことは言うまでもないだろう。それは両国の政治知恵という主観的な理由があるし、また世界規模での経済・貿易の構造的な変化という客観的な原因もあるのではないだろうか。

四、「偏極化」と「閾値」

(一)「偏極現象」について

平成時代においての中日貿易協力は、冷戦時代と比べて、中国国内に「偏極現象」という特徴を示した。1972年に中日国交正常化、特に1978年に中日平和友好条約締結の年には、ちょうど中国の改革開放に当たり、それに伴って中日関係は、ハネムーン期に入り両国の経済関係も本格的全面的に発展してきた。中国国内には改革開放の最前線である沿海地域、又日本に近隣し、歴史的に密接な関係のある北東部、及び北京-天津地域などでは、まず日本との間に規模がそんなに大きくないが、貿易や投資などが活躍していた。

冷戦期より平成時代に入ってから、ITなどハイテク産業の急速な発展、及び日本が中

国での貿易・投資・ビジネスサービスなどの拡大に伴って、中日経済・貿易協力は、だんだん上海、京津、深センなどに集中し、「偏極現象」が現れている。上海を例にしたら、2019年現在、上海に住んでいる日本人は約41,000人で、日本の在中国常住人口の34%を占める。上海の日系企業は、約11,000社ほどに達し、中国における日系企業全体の32%を占める。2017年に上海地域（日本国駐上海総領事館より所轄された上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省）では、日本との貿易額は約1,400億ドルに達し、その年の中日貿易総額の45.1%を占めた。同年の日本の上海地域（同前）への投資額は、約28億ドルで、当年の日本の対中投資割合の85%に達した。また、現在上海で営業している日本料理レストランは、約4,300軒（江蘇省5,300軒、浙江省4,800軒、安徽省1,900軒、江西省1,000軒）である。また、上海は今も中国ひいては世界で最大の日本への旅行客源となって、2018年に日本に行く中国人観光客は約838万人があり、上海のビザ件数は225件で、1/4近くを占めていた。²

このような「偏極現象」は、市場法則によるものであることはもちろん、必ず放射効果も伴っている。一方、それは中日経済協力の空間がまだ非常に大きいことも明らかになった。従って、政策の調整力を強化し、中国の他の地域の比較優位を最大限に利用し、中日経済関係を全面的かつ均衡的に発展させるべきである。

(二) 中日両国が地域経済協力における「閾値」問題

周知のように、冷戦時代において、中日両国はそれぞれの陣営に所属していたため、地域的な経済協力を行うことが難しかった。平成時代に入ってから、国際化、グローバル化が

急速に進むとともに、両国はただ双方だけでなく地域的な協力を共に推進するわけである。しかし、残念なことは、中日韓FTAにおいても、地域包括的経済連携のRCEPにおいても、また「環太平洋パートナーシップ協定」のTPP、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」のCPTPPなども、ひいては東アジア及びアジア太平洋地域経済貿易協力メカニズムの構築においても、中日の間には、大きな障害が存在している。これらの障害の中には、経済発展のレベルに関する「敷居」の問題もあり、「主導権」の論争もあると言える。さらに、地域経済貿易協力ゲームのルール制定権を利用して、先決権を勝ち取ることで、相手を政治的抑制することもある。例えば、アメリカより主導するTPPは、「アジア太平洋リバランス」戦略の一部として、地域経済・貿易協力組織を構築し、また関係規則の制定を通じて、経済・貿易から、更に政治面まで、中国を全面的に抑えるのが、主な目標であるとされる。最初日本は自国の一部の経済的利益を犠牲にしても、中国をけん制するアメリカの戦略に積極的に協力しようとするのも否めなかった。後は、トランプ大統領が登場したばかりで、TPPを凍結したが、日本は、かえってTPPを受け取って、結局いわゆるCPTPPを主導することになった。中日関係が緊張している時期に、中国は日本が意図的に、このプラットフォームの構築を通じて、アメリカと同様に、中国を抑えるツールにすると考えていた。日本はCPTPPが開放かつ包容であるものと声明したが、そのメンバーの中に、経済発展レベルが中国より低い国があっても、最初にアメリカが主導したTPPであれ、その後、日本が主導するCPTPPであれ、中国は招待されていない。

中国と日本と韓国は、近年、歴史問題や領

土紛争などで、より複雑な関係になっている。2019年に、日韓間の貿易戦争が勃発し、日韓FTAは十数回以上の交渉にもかかわらず、実質的な進展が遅々として進まなかった。これは「10+3」、すなわち、中国・日本・韓国とアセアン全体との協力枠組みの構築に対しても多大なマイナス影響を与えたと言える。

地域包括的経済連携のRCEPの推進では、関係諸国の努力により、ようやく2019年に公式文書を締結しようとする前に、インドの態度が変化したため署名できなくなった。インドが一時的に撤退しても、他の15カ国が先に合意することも可能である場合で、日本はインドが加盟しなければ日本も署名しない決定を出した。これは、日本がインドなしでは、中国より占める割合が大きすぎると、過剰な考慮と懸念を持つことと推測されている。

要するに、東アジアとアジア太平洋地域経済・貿易協力の枠組み、またシステムの構築においては、言及した日韓FTAもRCEPもCPTPPも、平成時代にうまく進めていなかったことは、超克できない「閾値」の存在があるからだろう。それは、精神的、政治的、利益的な理由があるわけであるが、令和新時代に中日関係のより改善に伴って、いかにその「閾値」を乗り越えるかは、中日両国が直面する重要な課題とチャレンジであろう。

五、戦略的対立または限定的協力？

2013年には、中国は「一帯一路」というイニシアティブを提案した。2016年と2017年に、日本とアメリカが相次いで「インド太平洋戦略」(構想)を打ち出した。両者は戦略的対立関係なのか、それとも、戦略的協力のプラットフォームなのか。イニシアティブと「構想」の競争と変化は、平成時代における中日経済・

貿易関係のある側面を構成し、中日関係の重要な特徴を示している。

2013年9月に、中国習近平国家主席はカザフスタンのナザルバエフ大学における講演で、初めて「シルクロード経済ベルト」の概念を提起した。同年10月に、インドネシア国会で演説し、中国は東南アジア諸国と21世紀「海上シルクロード」を共同で建設しようと提案した。このように、「一帯一路」という構想が形成された。この構想は、経済要素の秩序ある自由な流動、資源の効率的な配置と市場の深い融合を促進し、沿線諸国の経済政策の協調を推進し、より広範囲、より高いレベル、より深いレベルの地域協力を展開し、開放、包容、均衡、普遍的恩恵のある地域経済協力の枠組みを共に作り出し、グローバル自由貿易システムと開放型世界経済を維持しているとされる。³

現在、「一帯一路」構想を積極的に評価する国家と国際組織は延べ200余りあり、実際に協力協定を締結したのは140余りに達している。「一帯一路」構想の実施に合わせるため、2015年にアジアインフラ投資銀行 (AIIB) が正式に設立され、創設メンバー国はアメリカ、日本、カナダを除いて、主要な西側諸国を含み、アジアとヨーロッパ地域の多数の国家も含み、五大大陸に及ぶ。また、「一帯一路」に特化した運営資金として、中国は数百億ドルを出資してシルクロード基金を設立した。「2018年8月まで、シルクロード基金は25の投資プロジェクトに契約し、82億ドルと26億人民元以上の投資を約束し、実際の出資額は68億ドルを超え、インフラ、エネルギー資源、生産能力向上、金融協力などの分野に集中している。」⁴ 2015年に発表した『シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設を推進するビジョンと行動』という綱領

的文書の中で、「一帯一路」建設の協力重点に5大柱あり、すなわち政策交流、施設連結、貿易円滑、資金融通と民心疎通を明確した。協力メカニズムから見ると、主に二国間協力を強化し、多階層、多分野の交流を展開し、二国間関係の全面的な発展を推進することが重点的である。多国間協力システムの役割を強化し、上海協力組織 (SCO)、中国—東南アジア諸国「10+1」、アジア太平洋経済協力組織 (APEC)、アジア欧州首脳会議 (ASEM)、アジア協力対話 (ACD)、アジア会議 (CICA)、中国・アラブ協力フォーラム、中国—海合会 (海湾協力委員会) 戦略対話、Mekong River サブ (GMS) 経済協力、中国アジア地域経済協力 (CAREC) など既存の多国間と地域協力システムの役割を発揮しつつ、平和協力、開放包容、相互交流という核心理念を體現した。⁵

2016年8月に、安倍首相はケニアで開かれた第6回の「日本・アフリカ発展国際会議」で、「自由で開かれたインド太平洋」戦略構想を正式に提案した。日本は、「両大陸を結ぶ海を平和と秩序に基づく海にする」とし、「アジアからアフリカまでの一帯を発展と繁栄の大動脈に建設する」と強調した。同年9月に、安倍首相は日本に訪れたインドのモディ首相と会談後発表した共同声明で、「自由で開かれたインド太平洋」という表現を初めて使った。インド太平洋戦略を推進する方法について、まずは、日本とインドの戦略的な連携を推進し、それから日印連合で同盟国また関係諸国と一緒にインド太平洋戦略を進めていくことである。安全保障における戦略的協力以外に、重要な経済・貿易の取組みとして「アジア・アフリカ成長回廊構想」も含まれている。新しい相互接続回廊とインフラの建設を通じて、日本は日印二国間パートナーシップをアフリカ、西アジアなどの地域レベルに拡

大することを望んでいる。東アジアやアジア太平洋戦略では考慮できない二つの重要な問題、つまり太平洋とインド洋の海上安全保障、アジア・アフリカ地域の交流を重点的に解決することを目標とする。次に、米国を「グループ」に引き入れ、同盟をかけて、インド太平洋戦略を着実に実施する。安倍政権にとって、米国を「インド太平洋グループ」に引き込むことができるかどうかによって、米国のこの地域における存在を強化し、投入を増やすことは、インド太平洋戦略の成否にかかわる重要な要素である。「アジア太平洋地域のリバランス」やTPPから後退したトランプ政権にとっても、代替可能な新たな戦略概念が求められており、日本側が提案したインド太平洋戦略は、正にアメリカの構想に相応しいものである。⁶

トランプ氏は就任後、2017年11月に初めてアジアを訪問し、5日に東京の横田米軍基地で、正式に「インド太平洋戦略」を打ち出した。「我々は、友人や同盟国と協力し、自由で開かれる『印太』地域を探し求める」とトランプ氏は強調した。10日、トランプ氏はベトナム・ダナンで開かれたAPEC首脳会議に出席し、経済と地域安保などの面で米国が主張する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を再解釈した。彼は「今日私はここで新しいアメリカとのパートナーシップを提供して共に働き、すべてのインド-太平洋諸国の中で友情とビジネスの関係を強化し、我々の繁栄と安全を共同で推進している」と述べた。⁷ワシントンのシンクタンク、新アメリカ安全保障研究センター（The Center for a New American Security）のアジア太平洋安全プロジェクト高級主任パトリック・M・クローニン（Patrick M. Cronin）は、トランプ政権のインド太平洋戦略の核心は、中国との長期的な戦略競争、特に経済分野にあると述べた。

その政策の主旨は、従来の同盟関係に新たなパートナー、特にインドを加えることで、インド・太平洋戦略と呼ばれることに至った。⁸

日本は「インド太平洋戦略」を提出した背景に、この地域に世界半分近くの人口を有し、活気に満ちた北東アジア、東南アジア、資源の豊富な中東とアフリカを網羅し、世界のいくつかのグローバルビジネスの要衝が含まれているからである。現在、インド太平洋地域は世界経済成長のエンジン、世界消費財の主要な産地となっている。インド洋は世界で最も多忙かつ戦略的な貿易回廊となっており、世界の大口商品の三分の一、さらに、約三分の二の海運石油がインド洋を通過している。地政学的な伝統観念の中で、太平洋とインド洋はそれぞれ独立しているが、地域情勢の新たな発展は、太平洋とインド洋を全体と見なす戦略的視点を喚起し始めており、「インド太平洋戦略」は、「西太平洋とインド洋を一つの戦略の弧とみなす」という体系である。⁹つまり、近隣中国の台頭に直面し、安倍政権は日米同盟と東アジア地域で抑制するだけでは、理想的な効果は得られないと考えている。そのため、より広い地域から、より多くの資源を利用して、「インド太平洋戦略」という現代版の「合衆策」を演出し、中国を戦略的にヘッジすることを期待している。中国の急速的な発展に伴い、米国も中国を最大の戦略的競争相手に見なしている。日米共通の戦略的ニーズが、日米主導の「インド太平洋戦略」を生むといっても過言ではない。

実際の情況から見ると、「一帯一路」の提案は協力・ウィンウィンを出発点と帰着点とする経済貿易協力のプラットフォームであるため、6年間以来、実りの多い成果を生み、広範な好評価を得て、発展の勢いは力強い。インド太平洋戦略は、特定国家を支配対象とする戦略プラットフォームであるため、軍事・

安保色が強い。トランプ氏はインド太平洋戦略のデビューを、東京にある横田米軍基地に選んだ。米国防総省により発表した『インド太平洋戦略報告書』も偶然ではないと思われる。一方、インド太平洋戦略と関連する経済貿易活動は、進展が緩慢で、規模も限られており、吸引力に欠けている。

また、安倍首相が2012年に政権を奪還した後、対中牽制に効果がないばかりか、日本の国益に重大な損害を与えている。そのため、安倍首相は変更を余儀なくされ、2017年に中日関係の改善を試みた。2018年に、李克強総理と安倍晋三首相が両国の首脳として、数年ぶりでお互いに公式訪問を実現し、2019年に習近平中国国家主席がG20に出席するため大阪に赴き、安倍首相と十項目の共通認識を達成したことをきっかけに、中日関係は競争から協調の軌道に戻ったと思われる。

中日関係の調整に伴い、安倍首相は「インド太平洋戦略」を「インド太平洋構想」へと改称しただけでなく、「一帯一路」に対する消極的な態度も一変した。2017年6月5日に東京における講演で、安倍首相は「一帯一路」を「多様性のある地域を連携させる潜在力のある」構想と称し、条件が整えば協力していく考えを示した。さらに、直前の5月14日に、二階俊博自民党幹事長を北京で開催された第1回「一帯一路」国際協力サミットに出席させた。2017年7月に、ドイツ・ハンブルクで開催されたG20首脳会議で、安倍首相は習近平主席に「一帯一路」構想に参加する意思を直接表明した。同年11月、ベトナム・ダナンで開催されたAPEC首脳会議の期間中、安倍首相は習主席と会談し、2018年の中日平和友好条約締結40周年をきっかけに、「一帯一路」の枠組みの中での協力を積極的に検討していきたいと改めて表明した。同月下旬、日本経団連は250人の巨大な代表団を組織して訪中し、

「一帯一路」の枠組みの中で中日企業の協力について商談を行った。

「一帯一路」構想に対する態度を変えると同時に、安倍首相は「インド太平洋戦略」の方向をも修正した。同氏は2017年12月4日に東京で開かれた中日両国経済界会議で、「我々は自由で開かれたインド太平洋戦略の下で、一帯一路構想を提唱する中国とも協力できると考えている」と明言した。¹⁰ また、日本政府の筋によると、安倍首相の意向を受け、日本政府はインド太平洋戦略の概要における外交ルートを通じて中国に伝え、「インド洋や太平洋地域各国と協力し、国際社会の安定と繁栄を実現するための戦略であり、一帯一路構想の推進に役立つだろう」と述べた。安倍首相の意向に対して、中国側は積極的に応じた。¹¹ 2017年6月6日に、中国外交部の華春瑩報道官は次の通り表明した：中国側は日本の安倍晋三首相が「一帯一路」に関する態度を表明していることに注目している。我々は、「一帯一路」構想が中日両国の互惠協力、共同发展を実現する新しいプラットフォームと「試験田」になると考え、「一帯一路」建設の枠組みの中で協力を展開することを検討することを歓迎する。¹²

なぜかというところ、「一帯一路」と「インド太平洋戦略」が重なる地域は主に東南アジアにあり、また前述の「アジア・アフリカ成長回廊」地帯であるため、両者の枠組みの中で提携の試みとして、いわゆる「第三国市場協力」である。主に東南アジアにおけるインフラ、例えば、高速鉄道プロジェクト等の協力である。今まで中日両国はこの分野において悪性競争の結果、両国共に損失をあげることがあった。中日関係が総体的に競争から協調へ転換する前提の下で、中日両国は「第三国市場協力」の方式を通じて、ウィンウィンを実現する。「第三国市場協力」は中国が

初めて開発した国際協力の新しいモデルであり、主に中国の製造能力と先進国の技術と理念を結びつけ、第三国に高いレベル、高い価格性能比、より競争力のある製品とサービスを提供し、三者によるウィンウィンの効果を実現することである。日本政府関係省庁が2017年11月に公表した『第三国における中日民間経済協力について』のガイドラインには、可能な協力分野が列挙されている：1、省エネ環境保護、グリーン電力開発、例えば太陽光エネルギー、風力発電の開発と運営。2、産業化レベルアップ分野、工業団地の共同建設など。3、中欧鉄道輸送分野は、中国にある日本の荷主や物流会社などが中欧鉄道輸送を利用する制度を改善し、沿線国の制度や環境など具体的な協力分野の指導的な意見を充実させる。中日両国政府間における「第三国市場協力」の公式な合意は、2018年5月に李克強総理の訪日期間中に始まった。中国国家発展改革委員会、商務部と日本外務省、経済産業省が『中日第三国市場協力に関する覚書』を共同署名した。双方は関係省庁を越えた「中日第三国市場協力推進メカニズム」の設立に同意し、「中日第三国市場協力フォーラム」を開催し、両国企業が第三国市場協力を展開するために制度と政策の保障と有効な協力プラットフォームを提供する。2018年10月に安倍首相の訪中期間中、北京で第1回「中日第三国市場協力フォーラム」が開催され、約500人の日本経済企業関係者が盛大に参加した。中日両国の金融機関、企業、経済団体などは52件の協力協定と覚書を締結し、金額は180億ドルを超え、中日実務協力の新たなスタートを示した。日本企業は、「一带一路」構想でビジネスチャンスをつかんだ。例えば、日本最大の物流会社である「日本通運」は2015年から中国鉄路総会社と提携し、中国にある日本企業が中欧鉄道輸送を利用し、中央

アジアとヨーロッパへの定期輸送業務を展開することに協力している。同関係者は「一带一路」構想により、アジア・欧州をカバーする物流ネットが形成され、中欧鉄道輸送を利用して、「自動車の部品や電子機器をヨーロッパの生産基地に送り込み、販売する」ことができるようになり、日系企業の需要も拡大していると述べた。官民交流の共同作用の下で、今後、両国は中央アジア地域における第三者物流輸送協力関係をさらに深化させる。¹³

安倍首相は「インド太平洋戦略」を適時に修正し、中国への戦略的ヘッジを規制し、さらにこの戦略が「一带一路」構想と協力する可能性を試みた。大勢の赴くところ、人の心の赴くところというべきである。それは中日両国に「インド太平洋戦略」と「一带一路」のゼロサムゲームを回避するために高いコストを払うだけでなく、地域ひいては世界の平和と繁栄にも有益である。アメリカからの影響もあるが、安倍首相は「一带一路」の枠組みの中での協力に「開放性、透明性、経済性、財政の健全性」などの「国際基準」を設定した。しかしながら、中日関係は重大な波瀾を経て、経済貿易協力の巨大な駆動力が内生し、中日関係が本軌道に乗って建設的に発展することを決定したのは、人の意志を転換しない客観的な規律のためであり、隣り合って暮らしている両国関係の性格的特徴でもある。

六、新時代における日中経済・貿易関係への展望

2020年は、中日関係史上の重要な年となる。両国の経済貿易関係の拡大は、次の四つの面で展開されると思う。

まず、政治関係の更なる改善を含む二国間の大きな環境は、経済貿易の深化のための強力な条件を提供する。中国の習近平国家主席

が2020年春に日本を公式訪問する予定であって、これは中国国家元首による12年ぶりの再訪問である。その時、中日両国の指導者は、新時代にふさわしい中日関係の構築について重要な共通認識を達成し、中日関係が経済、軍事、人文の各方面で長期的に建設的な発展をリードできると確信している。両国関係の全面的な改善は、経済・貿易協力にとって重要な基礎となると思われている。

次に、国際情勢から見れば、トランプ大統領が「アメリカ第一」と一国主義をとっており、世界情勢の変化はますます複雑になっている。この際、中日両国は、多国間主義と自由貿易の原則を守る上で、共通の訴えと利益を深めることができる。

第三に、地域協力メカニズムの構築が期待される。前述したように、中日韓FTAやアジア太平洋RCEPなど、地域経済貿易協力メカニズムの構築において、中日両国の経済・貿易協力分野の「ショートボード」であった。2019年末に開催される第八回中日韓首脳会議では、「三カ国は地域包括的経済連携協定の交渉成果を基に、中日韓の自由貿易協定の交渉を加速させ、全面的かつ高品質で、互恵的かつ自己価値のある自由貿易協定の達成を目指す」と約束した。¹⁴ 三カ国の財界も共同声明を発表し、多国間貿易体制を支持し、一国主義と保護主義に反対すると認識し、地域経済一体化のレベルをさらに高め、より自由で

便利な貿易環境を作ることを強調した。¹⁵

最後に、日中の経済・貿易協力は、様々な分野で全面的に展開し、深化させる。2019年に大阪G20サミットの期間中において、習近平主席と安倍晋三首相が達成した十項目の共通認識の中で、両国利益の融合をさらに深化させ、科学技術革新、知的財産権保護、経済貿易投資、財政金融、医療健康保護、高齢者介護、省エネ・環境保護、観光など、幅広い分野における互恵協力を強化することを強調した。これらの共通認識は、中日関係の持続的な改善に伴って実際の措置となり、それによって新時代の中日関係の新たな「基盤」を構成し、中日両国に福祉をもたらし、地域ひいては世界の平和と繁栄に貢献できるものと確信している。

(付記：平成31年1月21日から3月21日まで、山口大学岡正朗学長及び東アジア研究科長葛崎偉教授に招聘していただき、小生は特命教授として山口大学にて2ヶ月の研究をしました。その間、推薦者また協力研究者の城下賢吾教授には、たいへんお世話になり、この小論にも、先生がいろいろご教示、ご助言を賜りました。ここに、岡学長、葛先生、城下先生を始め、山口大学の関係諸先生に、厚く御礼を申し上げます。胡 令遠)

〈注〉

¹ 梁雲祥『中日関係に「政経分離」それとも「政経不可分」が必要か』、<https://www.517japan.com/viewnews-101977.html>

² 日本国駐上海総領事磯俣秋男『日中新時代における協力と交流—無限可能性』（2019年11月22日に復旦大学日本研究センターでの講演）

³ 白光裕『「一帯一路」構想の提出』、<http://history.mofcom.gov.cn>

⁴ 前掲参照

⁵ 前掲参照

⁶ 白光裕『「一帯一路」構想の提出』、<http://history.mofcom.gov.cn>

⁷ 『トランプ大統領がアジア太平洋へインド太平洋概念を強調、アメリカの新戦略を出すのか』、<http://news.sina.com.cn/o/2017-11-14/doc-ifynsait8097931.shtml>

⁸ 吳敏文『トランプ氏の「インド太平洋戦略」

の前景がどう、どれらの国が参加するのか』、
<http://www.chinanews.com/gj/2017-11-16/8377658.shtml>

⁹ 前掲参照<http://www.chinanews.com/gj/2017-11-16/8377658.shtml>

¹⁰ 『日本メディア：安倍氏が同時に「インド太平洋戦略」と「一带一路」』、<https://www.guancha.cn/Neighbors/2017-12-19-439820.shtml>

¹¹ 前掲

¹²⁵ 『安倍氏が「一带一路」について中国と協力しよ

うと言出し、外交部：「試験田」にしよう』、
<https://www.jiemian.com/article/1375817.html>

¹³ 包霞琴『中日「第三国市場協力」の光と影』、『日本研究集林』2019年第1期、P39。

¹⁴ 白潔等『温故知新、未来に向け—第八回中日韓首脳会合について』、http://www.xinhuanet.com/politics/2019-12-25/c_1125388175.htm

¹⁵ 前掲http://www.xinhuanet.com/politics/2019-12-25/c_1125388175.htm